

## 書評

何義麟 著

### 『台湾現代史——二・二八事件をめぐる歴史の再記憶』

平凡社 2014年 277頁

#### — 族群和解としての二・二八 —

田上 智宜

#### はじめに

本書は、二・二八事件を足がかりとして台湾現代史を読み解く試みである。いうまでもなく二・二八事件は、多数の犠牲者を出した、国民党政府による戦後最大の台湾住民弾圧事件である。台湾の民主化は、旧体制の支配勢力が力を保ったまま民主制に移行したものであり、民主化が進展していくなかで、権威主義体制下に行われた人権侵害行為に関して真相究明は進められたが、当時の政治家などに対する責任追及は行われなかった。穏健な方式による過去の清算は、移行期正義としては確かに不徹底ながらも、台湾住民の大多数が受け入れ可能な共同作業として進められていった。そのため、二・二八事件は、省籍矛盾や族群衝突の象徴であるが、移行期正義という観点からこの歴史が再記憶されていく過程をみるなら、これは族群和解の物語となる。ゆえに、二・二八事件の発生とその影響、そして事件がタブー化された時代を経て再記憶されるまでを描いた本書は、族群の相違を超えた台湾人全体で共有されうるナショナル・ヒストリーといえよう。

かねてから、専門外の人に勧められる台湾現代史の本が少ないと感じていた。最近、赤松美和子・若松大祐編『台湾を知るための60章』や<sup>1</sup>、陳來幸・北波道子・岡野翔太編『交錯する台湾認識』のように<sup>2</sup>、研究者が執筆した台湾関係の一般向け書籍が相次いで出版されているが、現代史をメインで扱ったものとなると、若林正丈『台湾——変容し躊躇するアイデンティティ』など<sup>3</sup>、出版されてから年数が経っているものばかりであり、最近の動きまで言及されている本書が刊行された意義は大きい。著者の何義麟は、東京大学で博士号を取得し、現在は台北教育大学で台湾史を教えている。博士論文をもとにした単著『二・二八事件——「台湾人」形成のエスノポリティクス』（東京大学出版会、2003年）で知られており<sup>4</sup>、本書でも二・二八事件前後の史実に関する記述の多くは、前著の内容を踏まえたものになっている。以下で、本書の構成と各章の内容を簡単に紹介してみたい。

## 各章の概要

- 第1章 「再植民」と「再光復」の間
- 第2章 二・二八事件への道のり
- 第3章 事件の経過と社会亀裂の深刻化
- 第4章 自由中国としての台湾
- 第5章 一九六〇年代における台湾社会の変容
- 第6章 転換期を迎えた一九七〇年代の台湾
- 第7章 民主化の進展と歴史記憶の喚起
- 終章 族群和解と過去の克服

第1章では、近代以前の台湾史について概説されたうえで、日本統治期の台湾において、政治社会運動や文化運動を通して台湾人意識が形成されていったことが述べられる。そして、中国大陸に渡って国民政府に協力した祖国派台湾人が、台湾の現状への認識や戦後の台湾接収に対して、国民党側と大きく異なる考え方を持っていたことが明らかにされる。

第2章では、国民党政府による戦後台湾統治について説明される。台湾調査委員会での議論では、抗日戦争終結後の台湾統治の方針について、陳儀らと祖国派台湾人との間で意見が決定的に対立する。結果的にみると祖国派台湾人の主張が採用されることはなく、終戦後実際に行われた台湾統治もその通りになった。また、終戦後の台湾において、「延平学院」や「大公公司」に代表される、台湾人自身によって模索された自主的脱植民地化の試みはつぶされ、陳儀政府によって「脱植民地化の代行」が進められていく。それは、台湾人にとっては、植民地時代と同様に政治参加を阻まれていたうえに、官僚の腐敗、治安の悪化、生活難などが重なり、本省人と外省人の亀裂が深刻化していく。

第3章は、二・二八事件の経過とその後の処理について述べられる。台北市内におけるヤミ煙草売りの寡婦への暴力的取り締まりに対する抗議は、威嚇発砲の流れ弾による市民の死亡を経て暴動に発展し、すぐに全島規模の反政府行動へと拡大する。陳儀は事件処理委員会からの改革要求を一旦は受け入れる姿勢をみせながら援軍の到着を待ち、武力鎮圧を実行する。その結果、事件への関与に関係なく多くの社会エリートが犠牲になった。また、その後の事件処理でも、保障金の給付において本省人はほとんど相手にされず、行政長官公署から省政府への改組における本省人の起用は、実権をともなわない象徴的な範囲にとどまったが、台湾の世論は既に異論を唱えることができなくなっていた。

第4章では、二・二八事件発生後の1950年代の台湾に焦点が当てられる。台湾内部では、国民身分證や戸籍制度によって厳重な住民管理体制が敷かれる。台湾社会に対する二・二八事件の影響は、恐怖心からの沈黙と、省籍矛盾という族群間の対立であった。在外台湾人には中国共産党による台湾解放に期待を寄せる左翼や台湾独立派など、反政府活動がみられたが、冷戦体制下の西側陣営に取り込まれた国府は独裁体制を強化していく。この時代、二・二八事件はタブーで

あることが、台湾社会の暗黙の了解になった。事件に関する数少ない新聞記事からは、これは共産党の陰謀であるとする統治者側の歴史解釈がみてとれる。

第5章では、開発独裁の下で工業化社会へと変容していく1960年代の政治と経済の動きについて述べられる。政治の面では、雷震らによる中国民主党結成の試みが、『自由中国』事件によって挫折する。その後、反国民党政府の動きは、海外では台湾独立運動が展開されたが、台湾島内では厳しく抑圧された。一方の経済では、西側陣営に組み込まれ、「奇跡」と称される成長を実現する。ただし、急激な工業化は環境問題を抱え込むことになり、それは後の市民社会における社会運動へとつながってくる。

第6章では、対外危機に直面して転換期を迎える1970年代の台湾において、歴史記憶が再構築されていく様子が描かれる。政治面では、蔣経国による本土化が行われるが、強い台湾人意識を持った党外勢力が全面改革を要求していく。また、文化面においては、政府の側は新しい文化ナショナリズムの再構築を図り、一方で新世代の知識人たちの間では本土回帰がみられた。党外勢力は政府との一連の衝突を経て、戦後台湾政治の転換点である美麗島事件に至る。

第7章は、二・二八事件が公に語られるようになる1980年代である。民進党が結成され、ついに戒厳令が解除され、民主化が進展していく時代であるが、そのなかで二・二八事件は歴史認識の中心テーマとなる。海外で台湾独立運動を展開していた台湾人による二・二八事件の解釈が、台湾島内に持ち込まれるようになると、これに対抗して政府は、二・二八事件は「不幸な騒乱事件」であったという解釈で対抗する。しかし、蔣経国の跡を継いで李登輝が総統に就くと、真相究明に向けた動きが急速に進む。事件に関係する研究が進められただけでなく、これをテーマとする映画や文学作品も作られるようになった。民衆側からの要求に押され、政府がそれに答える形で事件の真相究明や記念活動が行われた結果、住民本位の歴史認識が確立されるようになった。

そして終章では、二・二八事件をめぐる「記憶の戦争」の現代的展開について述べられる。本省人にとって1947年が、外省人にとっては1949年が記憶すべき節目の年であるように、台湾の歴史認識の問題は常に省籍矛盾と絡んでいた。そして、政局の変動とともに歴史認識はしばしば対立が再現される。その例として、民主化以後の二・二八事件の真相究明に異議を唱えるグループによる見解や、中華民国史観による郝柏村の新聞投書が挙げられる。それは、台湾では「移行期の正義」が依然として確立されていないためであり、二・二八事件の真相究明によって怨念の解消や省籍矛盾の緩和などの最も基本的な目標は達成したが、共通の歴史認識を得たとはいえない。今後はさらに、共通の多文化主義や多民族共生の理念の確立が必要とする。

## 本書の問題点と期待

まず、「二・二八事件をめぐる歴史の再記憶」という副題から、二・二八事件に関する解釈や言説がどのように変遷してきたのかという問題を論じていると想像して本書を読むと、少し肩すかしを食らうかもしれない。著者自身、(本書での論述は)「二・二八事件の経緯というより、むしろ事件のタブー化からタブーを破る運動、そして歴史記憶の中核となるまでを記した台湾現代

史の道程である」(227頁)と述べているように、内容の多くは二・二八事件とは直接には関係のないオーソドックスな台湾現代史となっている。

二・二八事件は、戦後台湾の省籍矛盾・族群衝突において、最大の事件であり、移行期正義にとって最も重大なトラウマである。その原因として挙げられるのは、再植民とも称されるような政治権力分配における不平等や、本省人に対する外省人統治集団の文化的偏見、そして経済の混乱などであろう。しかし、本書での議論から分かるのは、台湾人は、中国大陆に先んじた憲政の実施や台湾人自身による自治を求めていることである。「当時の台湾人がないものねだりで民主や自由を求めていることが、官民対立や省籍矛盾をもたらした一つの要因」であるとするならば、二・二八事件が起こるほどの対立に至った要因として、植民地経験というものに立ち戻らざるを得ないだろう。植民地時代の台湾では教育水準が中国大陆より高く、近代的な知識や考え方に接することができる機会も相対的に多かった。日本内地へ留学していた台湾人たちは学問知を翻訳し台湾社会に伝播させる役割を果たしていたが、彼らが伝えたもののなかには、民族自決や自治主義、自由平等、民主主義などが含まれていた<sup>5</sup>。そして、それは台湾議会設置請願運動などの形で実践されたのである。植民地支配への抵抗のなかで獲得した自由や民主という価値観のために、大陸に渡った祖国派台湾人や終戦後すぐの台湾人は、統治方法をめぐって国民党政府との間で大きな乖離が生まれ、それが受け入れられない政府から弾圧されるという結末に至ったのならば、皮肉というほかない。

著者の論述に従うと、台湾現代史とは、省籍矛盾の頂点であり象徴である二・二八事件が発生し、沈黙を強いる長い時間が経過してから事件に関するタブーが解かれ、共通の歴史認識・歴史解釈が生み出されるプロセスということになるだろう。事後的にみると、民衆の歴史記憶が掘り起こされ、それまで隠蔽されていた省籍矛盾の存在が公の場にさらされるのは、民主化運動が盛り上がる1980年代に入ってからであったが、歴史解釈が政府によって独占されていた時代においても族群和解の機会があったと著者は評価する。一般的には民主化の挫折として評価される『自由中国』から中国国民党結成を目指す段階において、本省人政治エリートと自由主義派外省人知識人とが協力して新党結成を目指したことから、これは省籍矛盾が解消される契機であったとする。欲をいえば、両者が単に共闘関係にあったという事実を挙げるだけでなく、『自由中国』のなかで二・二八事件や省籍問題がどのように論じられていたのかについて触れてもよかったのではないか<sup>6</sup>。

上述したように、本書の趣旨は二・二八事件に関する評価や言説を整理することにはない。とはいえ、この事件が台湾現代史における最大の歴史問題として、民主化運動期以後の時代においてどのように論述され、清算され、そして再記憶されてきたのかという点は、おそらく多くの読者が関心を持つところであり、その点からみると本書の記述は、やはり物足りなさを感じてしまう。過去の清算は、政府が主導して行ったわけではなく、民主化とともに民衆の側から出された真相究明や記念活動の要求を阻止できず譲歩していくという形をとったとする。この観点に異論はないが、実例として言及されているのは記念式典における李登輝による謝罪くらいである。政府関係者の発言や歴史教科書の記述のような公的な歴史叙述のなかで、二・二八事件に関する民



清水純 著

## 『画像が語る台湾原住民の歴史と文化——鳥居龍蔵・浅井恵倫撮影写真の探求』

風響社、2014年 399頁

## —過去の探索から知る台湾原住民の現在—

宮岡 真央子

## はじめに

台湾が、面積の上では九州よりやや小さいながらも、日本列島に比して非常に多種多様な文化を育んできた土地であることは、本誌の読者にあらためていうまでもない。しかし、その台湾の文化的多様性が、歴史的にみればさらに豊かで複雑な様相を呈していたこと、そしてそれが今日の台湾社会の文化やエスニシティのあり方に大いに関わることを、本書はミクロな視点から克明に読者に実感させる。

著者の清水純は、台湾原住民のなかでも早期に漢人と接触してその影響を受けた人々、いわゆる平埔族の研究を専門としてきた文化人類学者である<sup>1</sup>。書名が示すとおり、本書は過去に日本人研究者が撮影した画像を手がかりに、台湾原住民の歴史と文化を論じる。主に用いられたのは、1900年頃に人類学者鳥居龍蔵が撮影した写真（現東京大学総合研究博物館所蔵）と、1930年代に言語学者浅井恵倫が撮影した写真とフィールドノート（現東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所所蔵）である。これらは既に基礎的整理が終えられ、報告書が刊行され（鳥居龍蔵写真研究会 1990、三尾・豊島 2005）、ウェブ上のデータベースとして公開されている<sup>2</sup>。そのほかに、やはりデータベース化されている台湾大学所蔵写真資料<sup>3</sup>と、著者自身の撮影による写真資料も多用される。

とはいえ本書は、写真解析に終始した書ではなく、また写真の撮影者と被写体の間の権力関係や表象のあり方、その背後にある帝国主義や植民地主義などを論じる書でもない。著者が本書で焦点とするのは、「漢人と原住民の社会・文化が直接接触する状況において、その一方が人数だけではなく政治的・経済的・社会的にきわめて強い影響力を発揮するような場合に、もう一方がどのようなプロセスで異なる民族文化の要素を吸収し変化するのか、また、変化しながら固有の要素をどのように残していくのか、そしてその結果、民族がどのように姿を変えていくのかを探究すること」である（4頁）。そして、その理解のために写真資料を利用する。また、著者自身が実施したそれら写真資料についての現地での聞き取り調査の詳細な報告を交えることで、日本人研究者が残した写真資料について、できる限り正確かつ詳細な情報を付加し、後世に伝えることをも目指したものと理解できる。

評者の立場を少し記しておこう。評者も著者と同じく文化人類学の立場から台湾原住民研究に

従事するが、もっぱら山地の原住民村落を対象に調査研究をしてきた。本書で扱われる平埔族については、南部の村落を何度か訪れたことがある程度に過ぎない。1990年代には一般の参観者として東京大学総合研究資料館（名称は当時）で公開された鳥居の写真を見学した。2000年代には上記浅井恵倫写真資料の研究プロジェクトに大学院生の身分で参加したが、当時は自身の専門知識を活かした貢献はほとんどできなかった。また近年、自身の論文に鳥居龍蔵の写真を数枚利用し、新たに判明した点を付記したが、それらはみな学術調査史に関する情報であった（宮岡2013：123）。ゆえに評者自身は、著者のように原住民が被写体となった過去の写真資料を原住民の文化や歴史の探究のために本格的に利用したという経験をいまだもたない。

前置きが長くなったが、以下では、3部構成全10章からなる内容を概略した上で、本書に一貫する著者の問題意識、本書の意義と疑問点について述べ、書評としたい。

## 第1節 内容

### 1. 「第1部 埔里の歴史と民族」

第1章「埔里盆地における最後の原住民」と第2章「埔里における「眉蕃」の末裔」は、埔里盆地（現南投県埔里鎮）に古くから居住した原住民である「埔眉蕃」すなわち「埔蕃」と「眉蕃」（どちらも清朝期の文献でいう「水沙連六社」に属し、言語・文化的に「埔蕃」はブヌン系、「眉蕃」はタイヤル系と考えられてきた）が主題である。「埔眉蕃」が1820年代以降に西部平原からの平埔族と漢人の入植により衰退した経緯について、伊能嘉矩、劉枝萬、鈴木満男らによる歴史研究と戸籍資料データベースをもとに丹念な考証をおこなう。加えて、従来の記録や研究に残された固有名詞と照合することにより、鳥居と浅井が埔里で撮影した写真のなかから「埔蕃」と「眉蕃」の末裔を特定する。著者はそれらの写真を持参した現地調査も実施しており、第1章末尾には、著者と写真中の「埔蕃」末裔の子孫とのやりとりも記されている。また、第2章で「眉蕃」の存命の子孫が特定されることはなかったものの、戸籍資料などの調査から今日の「眉」姓の分布と人数が示される。著者の研究関心が歴史の領域にとどまらず、現在の台湾社会との接点にも大きな比重が置かれていることがうかがえる。

第3章「猫霧揀社蕃曲とパポラ族」は、埔里大肚城に伝わる祭礼歌詞集「猫霧揀社蕃曲」についての論考である。同歌詞集は、伊能嘉矩、小川尚義以来、多くの日本人研究者により平埔族バブザのバブザ語テキストとして知られてきた。しかし近年、簡史朗がそれをパポラ語のテキストだとする研究を発表し、地元大肚城の人々の賛同を得た。著者もこれを支持する形で、過去の研究者によるパポラ／バブザの言語・民族分類の系譜を紐解き、その問題点を整理・指摘する。そして、浅井恵倫のフィールドノートの分析を通じて、従来考えられてきた中部平野における平埔族分布図中のパポラとバブザの原居住地の位置関係に修正を加えるとともに、浅井の写真をもとにした聞き取り調査によって、大肚城に移住してきた平埔族がパポラであり、そこで話されてきたのはパポラ語であったと結論する。この章で繰り返し説かれるのは、従来の研究者が当事者の民族帰属意識やアイデンティティを確認・考慮することなく言語・民族分類をおこなってきたこ

とに対する批判、過去の資料が今日の当事者（子孫）達のアイデンティティに与える影響の大きさ、そしてそれゆえの、過去の調査記録や写真資料の整理と詳細な読み直しの必要である。このことについては、後で再び触れることにしたい。

## 2. 「第2部 台湾南部のタイヴォアンの歴史と文化」

第2部は、従来広義のシラヤ系に属すると考えられてきた平埔族タイヴォアンの歴史と文化に焦点が当てられる。まず第4章「小林村の平埔族と桃源村のガニ移民」で、タイヴォアンの明末期以降の台南平野部から高雄山間部への移住と、日本統治期のその一部によるサアロアの居住地であるガニ社（現高雄市桃源区）への移住の歴史を述べ、後者の背後に日本の原住民統治政策があったことを指摘する。そして、浅井撮影のガニ社平埔族に関する写真や動画フィルムについての著者による現地調査の結果を示し、戦後の政策により土地権を失ったガニ社平埔族の現状についても触れる。第5章「タイヴォアンの公廨と祭祀」では、タイヴォアンの宗教祭祀の形態的特徴について、国分直一、劉斌雄、陳漢光らの先行研究と著者自身の調査資料をもとにシラヤ・ブローパーとの対比で論じ、それらを浅井撮影のタイヴォアンの公廨（宗教的建築物）などの写真で確認し、あわせて神観念の相違などについて課題を提示する。

続く第6章「小林村の人と生活文化」と第7章「八八水害からの再建」は、明治期に形成されたとされるタイヴォアンの移住村、小林村の歴史と文化、そして復興が主題である。よく知られるように、小林村は、2009年8月に台湾南部を襲ったモーラコット台風がもたらした災害（八八水害）で村人459人とともに土砂に埋まった（当時の行政区分は高雄県甲仙区小林村）。著者は、それ以前の2005年とその翌年に、浅井恵倫の写真資料を持参した聞き取り調査を現地で実施していた。第6章はその調査報告であるが、後半では、小林村の年中行事に関する簡文敏らの先行研究をもとに、小林村のタイヴォアンの漢化についても考察をおこなっている。第7章は、八八水害後の小林村の人々の生活再建の様子に関する2011年5月の著者による調査とその後の動向の報告である。小林村で生き残った村人や家族を失って故郷に戻った若者たちが大きな心の傷を負いつつも、3カ所の移住先に分かれて生活と文化の再建に向けたさまざまな取り組みを行う様子をたどり、台湾の研究者による支援や関与についても触れる。小林村の復興において、文化の継承と平埔族としてのアイデンティティが大きな支柱となっていることがよく理解できる。

## 3. 「第3部 東海岸のクヴァランとトロブアン」

著者は、かつて宜蘭平原に居住し、18世紀後半以降の漢人の入植によって東海岸を南遷した平埔族クヴァランとトロブアンの研究に1980年代半ばから取り組んできた。第8章「クヴァランの家屋の構造と機能」は、本書中唯一の書き下ろし論文である。宜蘭県淇武蘭遺跡の発掘調査報告書中の考古学的成果と、著者の花蓮県豊浜郷新社村におけるクヴァランの家屋に関する調査資料を比較し、クヴァランの宜蘭平原での生活の痕跡と新社村移住後の生活状態との接点、連続性が探られる。浅井恵倫撮影写真と台湾大学所蔵写真に残されたクヴァランの家屋が補足資料として参照される。



第9章「トロブアンの歴史」と第10章「新年に現れる民族」は、クヴァランとともに宜蘭平原から新社村へ移住して以降、クヴァランのなかに混じって暮らし、重層的なアイデンティティをもつバサイ系平埔族であるトロブアンの歴史と文化を論じる。第9章では、スペイン人やオランダ人の記録中のトロブアンに関わる記述を追い、馬淵東一や詹素娟の研究からトロブアンと周辺諸民族との交渉や移住の歴史について考察し、過去の写真のなかにトロブアンの人物や習俗を確認する。第10章では、著者自身の調査資料をもとに、新社村でトロブアンの人々が旧暦新年に独自におこなう祖先祭祀儀礼について詳述し、排他性の強い祭祀集団が特定の祭祀方法を継承してきたことを指摘する。そして、この祭祀形態が人口希少のトロブアンの民族境界の維持を可能にしてきた大きな要因であると結論づける。

## 第2節 一貫した問題意識

著者は本書冒頭で、「過去の探索は、単に過去を掘り起こすだけのサルベージではなく、現代における諸民族の姿を理解することにつながるものだ」と述べる（6頁）。この過去の探索により台湾原住民の今日のあり方を理解しようという姿勢は、上で確認したように本書で取り上げられたどの民族についても一貫している。本書が、すぐれて人類学的な問題意識にもとづく研究書であることは疑いない。

また、パポラ、バブザについて論じた第3章には、以下のようなくだりがある。「政府の公認を受けたサオ族やクヴァラン族に続くべく、固有文化をほとんど失った漢化著しい平埔族のなかにも文化復興をめざす人々が現れてきた（中略）。したがって、日本統治時代に浅井恵倫の残した写真やフィールドノートの解析は、もはや単なる過去の発掘ではなく、現在台湾で進行中の各族群の自己確認にとって新たな意味を持ちうる作業となる」（144頁）。つまり著者は、固有の文化を失い歴史の波に消えたかに思われる民族も、いつかは文化を復興させ、民族的アイデンティティを再興させるかもしれないという可能性について肯定的である。そして、その際に研究者が残した写真やフィールドノートや研究成果が果たす役割について、きわめて自覚的でもある。

台湾で浅井恵倫の写真集（笠原 1995）が出版された際、そのなかの台南頭社で撮影された写真は、当地の「シラヤの祭礼にも影響を与え、写真のとおり伝統的な方法に戻そうという動きにつながった」（本書368頁）。加えて、今日のシラヤによる民族認定運動の高まりなどを考えたとき、上記の著者の言葉は、大変に現実味を帯びたものとして理解されよう。著者のクヴァランやトロブアンの研究は、すでにいくつもの著作や論文が中国語に翻訳され、台湾で出版されている（清水 1998、2011など）。著者はおそらく自身の研究成果についても鳥居や浅井のそれらと同様に、今後、原住民が自己確認のために参照する可能性があることを意識しているのだろう。

だからこそ、著者はすでに基礎的整理の終えられた鳥居や浅井の写真を現地に持参して聞き取り調査を実施し、本書において鳥居や浅井の記録の間違いや、データベース上の情報の誤記を指摘し、現地で新たに明らかになった情報を詳細に記すのである。研究者として現時点で最も正しいと考えられる研究成果を世に問うことを自らに課し、そのために厳密さを要する地道な検証作

業に取り組む著者の姿勢に、同じ領域の研究者として、評者は深い敬服の念を覚えた。

### 第3節 意義と疑問点

1990年代初頭の鳥居龍蔵写真の整理公開以降、台湾において過去の写真のもつインパクトは広く知られるところとなった。例えば今日、台湾の国立国家図書館は「台湾記憶」というデジタルアーカイブで、日本統治期に撮影された写真や絵はがき、清代の土地契約文書などの画像を広く公開している。ただし、鳥居写真にしても「台湾記憶」にしても、それら個々の画像に関する情報は、基本的に管理者が提供し、その流れは単方向である。たとえそこに間違いなどがあつたとしても、一般の利用者はそれを確認したり訂正したりする手段をほとんどもたない。

本書は、そのような現状に対して、台湾原住民を対象とする日本人研究者の一人として向き合い、過去の写真の価値を探求し、今後の研究と現地の人々のために役立てようとした野心的な試みである。本書における著者の写真の観察と解析の細やかさには驚かされるし、その着眼点や参照方法は他の研究者の参考にもなるだろう。写真資料を用いた人類学的歴史研究の1つのモデルとして、本書を位置づけることができよう<sup>4</sup>。

加えて上述のように、第3章で著者は、平埔族バボラとバブザの原居住地と埔里移住後の分布状況について、従来の学説を否定し新たな見解を提示した。第8章のクヴァランの家屋に関する報告、第10章のトロブアンの祖先祭祀儀礼に関する報告は、いずれも著者自身の調査資料にもとづき、それ自体が大きな価値をもつ。また、同章でのトロブアンの民族境界が維持される要因についての考察は、他民族の事例を考える際の有力な比較材料ともなろう。これらの点から、本書が、今後の平埔族研究および台湾原住民研究において、重要な位置を占めていくことは間違いない。

評者が本書に対して抱いた疑問点を1つ挙げるとすれば、第9章と第10章のトロブアンに関わる記述に散見された「混血」という表現である。著者は、クヴァランなど他民族との通婚を多く経験した状態のトロブアンの人々についてこの語を用いる一方、トロブアンがそれでもなお祖先祭祀儀礼を通じて民族境界を維持してきたことを明らかにし、文化やエスニシティの維持・継承に他民族との通婚(「混血」)が決定的な問題とはなっていないことを説く。それだからこそ、「人種」概念と深く結びつき、身体的特徴の混淆を容易に想起させるこの語を著者が注釈なしに用いたことに、評者は疑問を抱いた。とはいえ、この点が上述した本書の意義を大きく損ねるものではないことも付言しておきたい。

### おわりに

本書を通して、評者は、『台湾高砂族系統所属の研究』(台北帝国大学土俗人種学研究室 1935)や馬淵東一の台湾原住民に関する一連の著作を初めて読んだ時に覚えた感動と似たものを味わった。それは、山中の小さな集落に位置する一軒一軒が独自の来歴を伝え、長い歴史のなかで周

困と離合集散を繰り返してきた過程があったこと、また、その背景には台湾という島を舞台に実にダイナミックな人の移動と交渉が繰り広げられた過去があったことを知った時の感動であり、人々がそれらについての記憶の片鱗を豊かな口碑の世界のなかで伝えてきたことを知った時の感動でもあった。

そして本書はそれに加え、もはや歴史のなかに消滅したかと思われる民族の系譜が、今日の台湾社会のどこかに連なること、著者が扱う歴史的事柄が極めて今日的な課題とも直結するのだということを読者に鮮やかに示す。長い時間幅のなかで台湾原住民の文化と歴史と今日について考えることのできる研究書に久しぶりに接したように思う。自身の研究において近眼視になりがちな評者にとって、自省の契機となり、大きな刺激となった。

このように様々な価値と問題意識と示唆に富む本書が、今後さまざまな領域の多くの人の手に取られ、長く読まれることを期待したい。

## 注

- 1 本書評では、著者の用法と同じく、平埔族を含む台湾のオーストロネシア語族系諸民族を指して台湾原住民もしくは原住民という語を用いる。なお、本書で扱われるクヴァランは、歴史的、学術的には平埔族と分類されてきたが、そのなかから1980年代半ば以降に民族認定運動が起こり、今世紀になって「噶瑪蘭族 Kavalan」という名称で行政院が認める11番目の「原住民族」となった。ただし、実際にクヴァランとして認められたのは、原住民が居住する地区として指定される「平地郷」に暮らし、アミなど他の原住民との通婚によりすでに「原住民」身分を有していた人々に限られた（清水 2003）。
- 2 後者の浅井撮影の写真やフィールドノートを含む「小川尚義・浅井恵倫台湾資料データベース」は、2017年3月29日現在、メンテナンス中で閲覧不可能である。
- 3 本書で著者は、台湾大学所蔵写真資料のデータベースとして「台湾大学人類学系影像藏品資料」のURLを挙げているが、その後、このデータベースは「台湾大学典藏数位化計画」に移管されたようである。清水の参照した写真は、このデジタルアーカイブの「民族学影像」に収められ、民族分類やキーワードや資料番号により検索・閲覧できる。
- 4 近年は、利用者も会員登録すればある程度自由に情報を掲載することができ、デジタルアーカイブそれ自体に新たな情報が蓄積されていくようなシステムも実現されている。そのような場合にも、本書のような研究の成果は、有益な情報源として機能するだろう。

## 参考文献

- 笠原政治編（1995）『台湾原住民族映像——浅井恵倫教授写真集』（楊南郡訳）台北：南天書局、198頁。
- 清水純（1998）『原語によるクヴァラン族神話・伝説集（台湾原住民研究資料叢書4）』（王順隆・KANeko Erika 訳）、台北：南天書局、352頁。
- 清水純（2003）「クヴァラン族の「原住民族」認定」『台湾原住民研究』第7号 257-259頁。
- 清水純（2011）『噶瑪蘭族——変化中の一群人』（余萬居・呉得智訳）台北：中央研究院民族学研究所、383頁。
- 台北帝国大学土俗人種学研究室編（1935）『台湾高砂族系統所属の研究（第1冊）』刀江書院、562頁。
- 鳥居龍蔵写真研究会編（1990）『東京大学総合研究資料館所蔵鳥居龍蔵博士撮影写真資料カタログ（第1部 - 第4部）』（東京大学総合研究資料館標本資料報告第18号 - 第21号）、東京大学総合研究資料館、84、379、336、157頁。
- 三尾裕子・豊島正之編（2005）『小川尚義・浅井恵倫 台湾資料研究』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究、395頁。
- 宮岡真央子（2013）「学術探検の開拓と展開——鳥居龍蔵と森丑之助の台湾調査をめぐる」『鳥居龍蔵研究』第2号 121-148頁。



## 第2部 制度の移植

- 第5章 鉄道建設と鹿島組（蔡龍保）
- 第6章 甘蔗作における「施肥の高度化」と殖産政策（平井健介）
- 第7章 農業技術の移植と人的資源（岡部桂史）
- 第8章 商工会議所議員の植民地的特質（須永徳武）

## 第3部 産業化と市場

- 第9章 汽車会社台北支店の製作事業—汽車会社と台湾—（老川慶喜）
- 第10章 石炭産業の発展（島西智輝）
- 第11章 動力革命と工場立地（湊照宏）
- 第12章 中国人労働者の導入と労働市場（大島久幸）

## 終章 総括と展望（須永徳武）

12の章は、冒頭に掲げられた三つの視点にしたがって編成されているが、各章の独立性は強い。どの章からでも読み進めることができるであろう。そこで、以下では各章の短評を中心とした構成をとり、最後に本書全体の総括的評価を付す。予め断っておくが、評者は本書の学術的価値を十分に認める。以下では、かなり批判的なことも述べるが、それは近い分野を研究する評者が、本書の各論考を読んで刺激を受けた結果である。

## 各章の短評

第1章は、台湾の官営鉄道の資本ストック、生産性、利潤率などの経営指標を推計することを通じて、官営鉄道の企業としての経営実態を捉えようとしている。「台湾鉄道は初期段階に脆弱性を抱えていた」が、「労働集約的な鉄道運営を通じて高い生産性を実現した」と結論づけられている。本章では、資本ストックの推計値が論述を進めるうえで大きな柱となっている。その場合、資本ストックと鉄道投資累積額との関係はどうなっているのかが不明瞭であった。1920年以前に投資累積額よりも資本ストックが大幅に上回っているのはなぜか、また、「もし既存の研究のように鉄道投資累積額の増加率をもって判断すれば、第1次世界大戦後の時期について鉄道投資を過大評価する誤謬を犯すことになる」というが、そのことがどのような意味を持つのか、といったことについての説明がほしかった。

第2章は、朝鮮との比較によって、台湾鉄道の貨物輸送の特徴を検出する試みである。ある社会の特徴を言い当てるためには、他の社会との精密な（共通の方法をベースにした）比較が有効であることを示す論考である。ただ、比較を有効にするために、なんとか差異を見出そうとする著者の勇み足のようなものを感じた。例えば、朝鮮では南部と東北部で商品構成が違うので地域間分業がみられ、台湾では北部、南部ともに農産品が商品なので地域間分業がみられないという

考察は、それ自体としては正しいと思うが、56頁で述べられている「都市・農村間分業の不在」の説明にはなっていない。また、朝鮮の工業は朝鮮内市場を基盤としていたので地域間分業がみられるという評価は、台湾・朝鮮ともに地域内輸送の役割は大きくなく、それが植民地における鉄道の一般的特徴であるという評価(55～56頁)とやや矛盾するよう感じられる。また、「台湾の「都市化」の特徴は「都市」と「農村」の未分化にある」(60頁)という説は、台湾の市部における農業従事者比率が非常に低いことと照らし合わせると、意味がわからなくなる。

第3章は、これまで全貌が明らかとなっていなかった糖業鉄道の全体像を把握する試みである。糖業鉄道では、「専用線」だけでなく「営業線」でも社用貨物の輸送が主なものであり、営業線とは名ばかりのものであったことがわかる。その意味でも、1910年代に急増したという旅客輸送の客層がどのような人たちであったのかが知りたいと思った。ただ、「営業線」に対する評価は、全体として疑問である。85頁の表3-8の「修正」系列において、「収入」からは社用貨物分を差し引きながら、「支出」からは何も差し引かないのはおかしいし、これを以て営業線が赤字基調だということもおかしい。この「赤字」の実態は本業にかかる経費であり、「糖業鉄道の維持費は結局のところ、製糖費の中で負担するよりほかなかった」(86頁)というのも、当然のことである。当事者である製糖会社が、明確なコスト意識をもっていたことは、86頁下から7行目の引用でも示されているし、総督府鉄道部は、糖業鉄道の「専用線たる性質」をよく理解していたからこそ、補助金をつけるようなこともしなかったのではないかと。

第4章は、海運企業の競争を、定期船市場と不定期船市場に分けて考察したことで、台湾の海上輸送サービスの供給の全体像を明らかにし、従来の矛盾した二つのイメージを統一的に把握することに成功している。また、第一次世界大戦前には定期航路の開設に主導的な役割を果たした総督府が、戦後の「南北運賃問題」の解決には無力であり、市場メカニズムの主導性に任せるしかなかったというのは、本書のテーマに即しても重要な指摘である。ところで、97頁の図4-2では、一貫して北部が南部を上回っているのに、なぜ1904年の南部/北部比率が100%を超える(96頁)のか不審に思い、原資料にあたって確認したところ、図の「北部(基隆)」のグラフデータに誤りがあることがわかった。また、大阪商船のシェア低下を辰馬汽船の参入によるものとア・プリアーに想定している(109頁)が、他の要因も検討する余地はあるのではないかと考えた。

第5章は、土木請負業者鹿島組の台湾における活動実態を描くことで、植民地に「移植」された「産官連携」の一事例を提供している。鉄道技師長の長谷川勤介による鹿島組の抜擢、鹿島組による下請業者の内地からの「移植」、鹿島組による鉄道部技術官僚の「吸収」など、人脈に基づく固定的・長期的関係の重要性が随所で強調されている。しかし、そのやり方が本当に「効率的」であったといえるのかは、実証されていないし、実証可能かどうかとも疑問である。鹿島組の事例は、いわゆる市場メカニズムの原理からくる効率性の議論に反するものであるが、「内地の「人脈」と「協力集団」の移植」が、市場ではなく組織の論理に基いてなんらかの効率性を達成した可能性はもちろんある。その場合、具体的にどのような条件があつて効率的となったのか、というあたりの説明はほしかった。

第6章は、総督府が主催した「製糖会社農事主任会議」を素材として、1910年代に総督府の

糖業政策が従来「製糖・保護」から「甘蔗作・支援」に変わっていくことを主張している。総督府の「支援」策は製糖会社の期待に沿うものではなく、結果として、製糖会社が総督府頼みではなく自らの手で甘蔗作における「施肥の高度化」に取り組みざるをえなくなったことをシンプルな図式で描き出している。しかし、農事主任会議の事例のみで総督府の糖業政策全体を評価することはできないため、1910年代以後に「保護」が本当になくなっていったのかは、引き続き検討の余地があると思った。

第7章は、戦間期台湾における農事試験場と農業教育を技術者ネットワークの視点から検討することを通じて、台湾への農業技術（とりわけ農機具）の移植の特徴を明らかにしようとする。台湾における北海道大学人脈の強さが本章の主張の基調をなしている。ただ、日本との比較において、台湾では農業機械化が本格的に取り組みられなかったということ自体は重要な指摘であるにしても、「植民地である朝鮮・台湾向けの農機具移出はきわめて低調に推移した」（209頁）と述べられていることからわかるように、これは朝鮮と共通の現象であった。だとすれば、農業機械化の停滞の原因は、北大ネットワークといった台湾の特殊性には解消されないのではないかという疑問を抱いた。朝鮮側の事情を考慮したうえで、いま一步抽象化を進めて分析する必要性を感じた。

第8章は、台湾の商工会議所の制度設計や議員属性の分析を通じて、同会議所が植民地統治と対立しないように、民族的差異性が最優先され、統治者である日本人優位の構造を実現していたと結論づけている。台湾では、商工会議所制度の導入が日本や朝鮮よりも遅れ、会員資格における基準納税額も日本・朝鮮に比べて高額であったとされるが、なぜ同じ植民地でありながら台湾と朝鮮に差異が生じたのかについての説明がなく、「商工会議所とその活動が植民地統治政策と対立する可能性」は朝鮮にもあったはずではないかという疑問が生じた。また、「会員要件に付した制限装置は、台湾人会員比率の抑制に関しては有効に機能しなかったと評価」（228頁）されているが、この制限がなければ、台湾人会員比率はさらに圧倒的多数を占めたのではないかと想像される。また、「民族的差異性」の分析に集中したため、「経済的階層性」については検討されていない点が気になった。さらに、議員構成の分析にとどまっており、商工会議所の活動実態において「民族的差異性」が活かされたのかどうかは全く不明のままに終わった点に不満が残った。

第9章は、汽車会社の台湾分工場（台北支店）の開設から閉鎖までの過程（1900～1907年）を描いている。台湾分工場は、台湾縦貫鉄道の建設において、橋桁や飯桁を組立・納入する業務に従事していたという。植民地初期に、台湾で機械を生産するのは、まだ大きな限界があったという印象が強く残った。結論で「台湾分工場（台北支店）は、日本内地の技術を台湾に移転するのに大きな役割を果たした」と述べられているが、そのことが本論で十分に実証されているようには思われず、「汽車会社の技術が台湾にどのように移転されたかについての具体的な検討は別稿に期するほかない」（289頁）と著者も認める通りである。

第10章は、台湾の石炭産業を、市場や生産の動態から産業史的視点で追究している。市場面では、19世紀末から1930年代まで輸移出・島内向けともに分散的かつ不安定な市場が維持され

たこと、生産面では、清末以来の狸掘りによる荒廃、水害に弱い自然条件、労働供給の不安定さなどの悪条件を前提とした生産構造が形成・維持されながら発展していったことを明らかにしている。全体として、台湾の石炭業は「見捨てられた産業」であったという印象を抱いた。そのような産業では、「短期的な収益確保という観点から」「生産面での悪条件や市場の変動に柔軟かつ合理的に対応」(314頁)する主体が登場するのは、ありがちなことであろう。

第11章は、かつて評者も取り組んだ、台湾における零細の籾摺・精米業の広範な分布という問題を、電気事業の進展との関連性から分析し直している。「籾摺・精米工場と電気事業の関係においては、発電容量の増加よりも配電網の整備の方が重要」との指摘は、評者の研究からは全く抜け落ちていた視点であり、「コロンブスの卵」であった。そのような視点から、改めて表11-9と表11-10(336～338頁)を対照させてみると、特に1920年代の後半において配電線の延長あたりの電力需要家数がどの州でも安定していることがわかる。ただ、州間ではその数値にばらつきがあるので、州ごとの事情を具体的に検討していく必要もありそうである。

第12章は、台湾の労働市場において、1930年代に実質賃金が下落して無制限供給的な経済となったという先行研究に反して、同時代の経営者には労働力不足であると認識されていたという問題について、中国人労働者の動向の分析を通じて検証しようとする。しかし、この問題について考えるために、なぜ「1930年当時でも職業人口中わずか2%を占めるに過ぎない中国人労働者」を分析対象としようとしたのか、その方法設定を不思議に思った。著者は、「1920年代までの中国人労働者の受け入れは、台湾労働市場の逼迫に対応したものであったが」、1930年代に「農作夫の実質賃金の推移と中国人入国者数の推移は全く連動しなくなる」理由として、「別の論理が必要」という(358頁)が、結局どのような論理であったのかがわかりにくかった。評者なりに著者の意図を推測すれば、台湾人労働者は農閑期の出稼ぎが中心であり、農繁期には農業に戻ってしまうため、低賃金にもかかわらず産業界では「労働力不足」と認識された、ということが、中国人労働者の「定着性」から逆照射されている、ということであろうか。だとすれば、労働市場において微々たる存在でしかなかった中国人労働者について取り上げる意味もあったのかもしれない。

## 本書の全体的な特徴

以上のように、本書は実証性を重視した諸論考より成っており、学ぶところが多くあった。編者が「台湾経済史研究の「素人」集団による共同研究の成果」というのも、「現在の日本経済史・経営史研究に示される研究水準を踏まえた台湾経済史研究」(379～380頁)であるという自信の裏返しであろう。全体的な特徴として、以下の三点を指摘しておく。

第一に、個別企業の経営や企業間競争など、企業を市場経済における競争の主体として、その具体的活動・成果を描いている点に、日本経済史・経営史の研究水準を活かそうという意識を感じた。第1章、第3章、第4章、第9章で経営史的な手法が採用されているほか、第5章や第6章でも企業を主体とした分析がなされている。また、第10章は日本経済史研究ではおなじみの



産業史分析である。

第二の特徴として、研究対象の点で、鉄道業あるいは鉄道関連産業への偏りがみられることが指摘できる。鉄道業や鉄道による輸送を扱った第1章、第2章、第3章、鉄道建設に関連する事例を提示している第5章、第9章に加え、第10章でも鉄道業からの需要が石炭市場の重要な部分を占めている。これは「経済基盤」の中で鉄道が特に重視されたというよりも、おそらく執筆メンバーの特性を反映したものであろう。

第三に、方法としては、比較の視点が随所で意識されている。第1章（日本）、第2章（朝鮮）、第7章（日本）、第8章（日本・朝鮮）が該当する。ただ、比較分析自体は初歩的なものであり、各章の短評でも述べたとおり、多くの疑問が浮かんだ。このような疑問を浮かばせたこと自体が本書の成果だといえる。本格的な分析は今後に期待するほかない。

## 本書の構成について

次に、本書の構成について評する。本書は、「物流の形成」、「制度の移植」、「産業化と市場」という「三つの視点」から植民地期台湾の経済発展過程を検証することを課題としており、12本の論文はこの三つの視点にしたがって並べられている。ただし、先にも述べたように各論文の独立性が強いため、編者も編集には頭を悩ませたのではないかと想像する。

第I部は、官営鉄道の経営（第1章）、鉄道輸送の実態（第2章）、糖業鉄道の経営（第3章）、海運業の競争（第4章）といった「物流」面での「経済基盤」についての論考から構成されており、比較的わかりやすい。

第II部は、本国から植民地への「制度の移植」という面から「経済基盤」の構築について検証する意図でまとめられたものと推測できるが、「制度」という言葉の意味が各章で共有されているわけではない。各章で「制度」と想定されているものを評者なりに推測すれば、「産官連携」および「業者間協力関係」制度（第5章）、「糖業政策」という制度（第6章）、「農業技術者の北大人脈」という制度（第7章）、「商工会議所」制度（第8章）となる。「制度」という多義的なタームの意味が限定されないままに使われているので、雑多な印象を受ける。「制度」に対する考え方について著者間で共有するのが困難だと判断された結果だと思われる。しかし、少なくとも、その多義性を整理するような説明はあってもよかつたのではないだろうか。

第III部は、初期の機械工業の事例（第9章）、石炭産業史（第10章）、中小零細工業と電力業の関係（第11章）といった「産業」の研究と労働市場の特質（第12章）から成る。いずれも、台湾の「産業発展」に関連する論考である。ただ、中小零細工業と電力業の関係を分析した第11章を除くと、初期の機械工業（第9章）、石炭産業（第10章）、中国人労働者（第12章）が台湾経済の産業化に果たした歴史的意義がどの程度のものであったのかについては、通説的には軽く扱われているものであるだけに、明確な説明がほしかった。

## 〈市場経済性〉と〈植民地性〉をめぐって

「本書では〈植民地性〉と〈市場経済性〉の複合的視点を意識して植民地期台湾の経済を検討する」とされ、とりわけ、「〈市場経済性〉に集約される植民地台湾経済への市場システムの浸透と資本主義的制度の定着過程に重点を置いて検討を進める」とされている(11頁)。序章では、日本帝国主義史研究に随伴する植民地研究から、植民地を一つの地域社会として捉え、植民地における産業化や市場経済の発展を重視する視角への研究史の展開が整理されたうえで、本書では、堀和生が「東アジア資本主義史」として提示した認識と視角を基本的に共有しているとする(9頁)。すなわち、本国から植民地への資本主義化政策の拡大とそれによる植民地経済の資本主義化という視角である。この視角は、序章に述べられているように評者も共有するものであり、この方向での研究の進展には心強い思いがする。ただ、評者の認識では、堀の「東アジア資本主義」概念の提起の意義は、東アジアにおける資本主義的経済発展における戦前・戦後の連続面の重視であり、戦前に関しては、日本帝国経済圏における資本主義化が各地域に固有の構造的特質をもたらしたこと、すなわち、植民地では本国とはかなり異なる経済構造が形成されたことを強調している点にあるのであり、本書のように、市場メカニズムの普遍性が過度に強調されることには若干の違和感を覚えた。もちろん、〈市場経済性〉に重点を置いたからこそ明らかにし得たこともある。鉄道貨物輸送の実態を扱った第2章、海運企業の競争を扱った第4章、石炭業の競争力の脆弱性を扱った第10章などでそれが顕著である。

では、本書を通じて〈植民地性〉はどのように浮かび上がったであろうか。序章では、「普遍的な経済システムとしての市場メカニズム」からの「偏差」を台湾経済の「植民地的特質」であると捉える視角によって、「台湾経済に課せられた植民地的特質を逆説的に」「浮き彫りにできるのではないかと述べられている(18頁)。12本の論考を通じて、どのような植民地的特質が浮き彫りにされたのかは、残念ながら終章にも明示されていない。植民地的特質は、随所で読み取ることができるが、その発見や解釈は読者に委ねられている。しかし、そもそも、経済における植民地的特質が上記のような方法で捉えられるのかは疑わしい。というのは、普遍的な理念型からの「偏差」が検出されたとして、それがその社会固有の特質(台湾的特質)とはいえるかもしれないけれども、必ずしも「植民地的特質」だとはいえないのではないかと思われるからである。

もちろん、本書に台湾経済の植民地的特質が描かれていないというわけではない。鉄道建設における土木請負業者や機械供給業者に対する随意契約(第5章、第9章)、商工会議所議員の民族的偏り(第8章)、農業技術者における北大人脈への偏り(第7章)、などは植民地的特質といえるかもしれない。しかし、これらの特質は、理念型としての市場メカニズムからの「偏差」などというのではなく、植民地的状況そのものから生じた特質ではないであろうか。著者たちの考えを知りたい。

最後に、本書には誤記・誤植が散見された。紙幅の都合で逐一指摘することはできないが、読者には注意深く読まれることを勧める。



- 第 6 章 台湾写実文学と批判精神の台頭
- 第 7 章 皇民化運動下の 1940 年代台湾文学
- 第 8 章 植民地の傷痕およびその終結
- 第 9 章 戦後初期台湾文学の再建と頓挫
- 第 10 章 二二八事件後の台湾文学アイデンティティと論戦
- 第 11 章 反共文学の形成とその発展
- 第 12 章 1950 年代の台湾文学の制限と突破
- 第 13 章 横の移植とモダニズムの発祥
- 第 14 章 モダニズム文学の拡張と深化
- 第 15 章 1960 年代の現代小説の芸術成果
- 第 16 章 現代詩の追及と成熟
- 第 17 章 台湾女性詩人と散文作家のモダニティの変容
- 第 18 章 台湾郷土文学運動の覚醒と再出発
- 第 19 章 台湾郷土文学運動における論戦と批判
- 第 20 章 1970 年代台湾文学の伸展と転化
- 第 21 章 1980 年代に興った台湾周縁の声
- 第 22 章 衆神喧噪－台湾文学の多重奏
- 第 23 章 台湾女性文学の意義
- 第 24 章 次世代の台湾文学繁栄のために

東方書店の翻訳版には、全 24 章の本文のほかに日本の読者を想定した 45 ページに及ぶ解説「陳芳明著『台湾新文学』の特色」が収録されている。5 人の翻訳者が担当した箇所を簡潔にまとめたもので、長大な本文を概観するのに役に立つ。まずはここから読み始めて、興味を引かれる文学者に目星をつけることもできるだろう。このほかにも赤松美和子の「日本における台湾文学出版目録 (1954 年～2015 年)」と、原著にはない人名・事項・書名の索引が同書の利便性を格段に高めている。

日本植民地期を研究対象とし、それ以外の文学については限定的な知識しか持たない評者にとって、台湾文学の豊かさを実感させてくれた刺激的な文学史だった。とりわけ第 12 章「1950 年代の台湾文学の制限と突破」と第 21 章の「1980 年代に興った台湾周縁の声」を興味深く読んだ。前者は『友友通説』に結集した本省人文学者や、台湾省婦女写作協会に参加した女性作家の活動を通じて、「反共文学」の枠で括られがちな 50 年代文学の多様性を伝えている。第 21 章の内容はさらに豊富だ。1979 年の美麗島事件を受け、「潜在していた様々の文化的な力がすき間から滲み出し、芽を出し、すくすくと育ち始めた」(下巻・205 頁) のが 1980 年代である。1983 年の李昂『殺夫』に描かれた鮮烈なジェンダー意識や、同性愛文学の広がり、陳映真や葉石濤による白色恐怖の作品化、原住民族による権利回復運動と連動した数々の文学作品など。こうした多彩な文学現象を陳芳明は手際よく整理している。翻訳作品を通じて台湾の文学に関心を持つよう

になった一般の読者、あるいは台湾文学をテーマとして卒論や修論を書こうとする学生にとって、20世紀の台湾文学の見取図を把握するために極めて有意義な一冊となるだろう。

そうした著作であることをふまえたうえで、評者がこれまで研究対象としてきた植民地期に関する記述のなかで、疑問に感じた点を以下に述べる。書評という性格上、本書の全体にわたってコメントすべきなのかもしれないが、それは評者の能力を超えている。

### 「新文学」とはなにか

まず最初にタイトルになった「新文学」という概念について考えてみよう。

陳芳明以前にも、台湾文学史を一人で書き上げた例がなかったわけではない。中国のものはさておき、台湾で単行本として刊行されたものとしては、①陳少廷『台湾新文学運動簡史』（聯経出版社、1977年）、②葉石濤『台湾文学史稿』（文学界雑誌社、1987年）、③彭瑞金『台湾新文学運動四十年』（自立晚報社文化出版部、1991年。97年に春暉出版社から改訂版が刊行。日本語訳はこちらにもとづいている）がある。②と③に関しては、中島利郎と澤井律之による詳細な訳注つきの翻訳が、研文出版（『台湾文学史』2000年）と東方書店（『台湾新文学運動の四〇年』2005年）から出版されており、手にした読者も多いことだろう。

『深山夜読』に収録された「為「台湾文学史的再思考」專輯而写」（初出は1998年11月の『中外文学』）において、陳芳明は②と③の意義に言及している。そのうえで戒嚴令解除から10年経過した「現在」、重要な作家の全集があいついで刊行されたことと、ポストコロナリズムなどの文学理論の導入が、台湾文学研究を深化させ従来の文学史の再検討が求められるようになったという。『台湾新文学史』を執筆した背景には、こうした問題意識があったのだ。

だが、そもそも書名にある「新文学」とは何だろうか。

先行する文学史のうち最も早い①は、1980年代に台湾意識が高揚する以前に刊行された本文わずか165ページの「簡史」だが、文字通り台湾新文学運動の歴史を主題としたものである。陳少廷によれば「祖国の五四運動の影響」を受け、1919年の白話文の提唱から始まった台湾の新文学運動は、1943年の『文芸台湾』と『台湾文学』の廃刊によって終わりを告げ、台湾が「再び祖国の懷に還」ったことで永遠に幕を閉じたものとされた。

このような新文学認識と対照的なものが③である。自立晚報社の「台湾経験四十年叢書」の一冊として刊行されたという経緯もあり、全6章のうち第1章の「台湾新文学運動の起原」が日本統治期を論じただけで、それ以後の5章分は1945年から80年代までの文学を対象としている。そのタイトルからも明らかなように、台湾新文学運動は1980年代の「現在」も進行中のものと見なされている。1920年代に始まる台湾新文学は、中国の白話文運動の影響を受けたものだが、あくまでも「台湾民族の覚醒運動の一環であり民族意識振興の旗手を担」うものだというのである。彭瑞金は台湾新文学運動の中核に「反逆」性を見だし、それは1980年代においても動力になり続けているという。

戒嚴令解除の直前に出版された②の『台湾文学史稿』も、台湾新文学を日本統治期に限定する点では、陳少廷と同じ認識に立つものと考えてよいだろう。五四文学革命の影響を受け、1920

年の『台湾青年』の創刊から始まった台湾新文学は、台湾光復によって「暗黒の五〇年という長い日々は遂に過去のこととなり、台湾は解放された。台湾新文学運動は、光栄なる歴史的使命を果たして、その多難な苦しみの道を閉じた」ものとされる。だが①の「簡史」とは異なり、葉石濤『台湾文学史稿』は、新文学運動が終了した45年以後に「再生」を果たした文学も叙述の対象とするのである。

これら先行する文学史の「新文学」認識をふまえたうえで、陳芳明の『台湾新文学史』に戻ろう。1990年代までを対象とした文学史を『新文学』と命名する以上、著者にとってそれが1945年で終了するものでないことは明らかだ。それでは陳芳明は、新文学をどのようなものとして論じているのだろうか。

本書の第1章は「台湾新文学運動は、台湾が日本の統治下にはいった1895年からはじまる」(上巻・2頁)という一文から始まる。先行する文学史は、いずれも台湾新文学運動が中国からの影響を受けたものであることを認め、その始まりを1919年から20年代に求めていたことを考えると特異な認識といえる。「ポストコロニアル史観」を謳う同書は、文学史を「植民地時期／再植民地時期／ポストコロニアルの時期」に区分するわけだが、台湾が植民地に置かれたことを新文学運動の開始と重ねることには疑問を感じる。

ところが第2章では「台湾における新文学運動の始まりは、かなり遅かったといえよう。どれほど早く見積もっても1920年まで待たねばならず、新興の知識人が抗日政治運動の指導を始めから、ようやく新文学の概念が現れたのである。当時、日本が台湾を統治してから25年が経っていた」(上巻・26頁)と第1章とは全く異なる認識が示されている。結局のところ、陳芳明は新文学運動がいつから始まったと考えているのだろうか。

そもそも新文学の「新」とは、自らをそれとは対蹠的なものとする「旧」文学への批判意識から生まれるものだろう。1920年代初期の『台湾民報』に掲載された陳炳や黄呈聡の文学論は、植民地統治者と通じている「旧勢力」を批判したものだという著者は、「台湾新文学が潮流を形成できたのは、時代の転換期に生じた新文化思想の上に構築したからだといえよう。「新」概念、「新」思想、「新」文化などの新たな基礎がなかったならば、新文学の形成は起りえなかったであろう」(上巻・41頁)と論を展開する。さらに中国の五四運動が台湾新文学に与えた影響については、白話文の提唱と五四初期の作品が台湾の雑誌に転載されたことの2点に限定すべきだと著者は述べるが、そもそも「新文学」という概念自体が五四由来のものではないだろうか。

新文学が1920年代の「時代の転換期」の産物であるならば、その概念をそれ以後の70年間に及ぶ文学にも当てはめることができるのだろうか。例えば第21章で紹介した1980年代の同性愛文学や原住民文学を、新文学の名で括ることが妥当とは思えない。書評のタイトルを「台湾現代文学の見取図を描いた大著」としたのは、そのことに対する評者の疑問を込めている。

### 使用したテキストについて

次に作品の分析を見ていこう。『台湾新文学史』の「序言 新台湾・新文学・新歴史」には、日本植民地期の執筆に2年もの時間を費やしたこと。ひとまずその執筆を終えた段階で、頼和や楊

達・張文環・龍瑛宗などの全集が刊行されたことを記している。作者の全体像を知るために、全集を読むことの重要性を陳芳明は何度も語っている。怠惰な評者にとって、それらの膨大なテキストに目を通すこと自体、想像を絶する作業である。しかし全集をテキストとすることに陥穽はないのだろうか。

具体例を挙げよう。1942年11月に楊逵が『台湾芸術』に発表した小説「芽萌ゆる」について、陳芳明は「皇民化運動がピークに達していたころであるにもかかわらず、反抗的な態度が紙上で躍動している点」（上巻・132頁）を評価し、その根拠として「台湾の文芸界は、近ごろ墮落してしまいましたわ。日本の侵略主義の提灯持ちが、たくさん現れてきましたの」という登場人物の発言を引用している。

だが、翻訳を担当した野間信幸によれば、初出誌の『台湾芸術』にはこうしたセリフは見当たらないという。そもそも大東亜戦争のただなかに、「日本の侵略主義の提灯持ち」などという表現が検閲を通過したとは考えにくい。

おそらく著者は『楊逵全集』第5巻に収録された中国語訳の「萌芽」から引用したものと思われる。1949年1月13日に陸晞白の翻訳で『台湾新生報』の副刊「橋」に掲載された「萌芽」の該当部分は「台湾的文芸界、最近墮落了，有許多真実地擊着日本侵略主義的提燈在露頭角」（『楊逵全集』第5巻、国立文化資産保存研究中心籌備處、1999年、454頁）であり、陳芳明の「芽萌ゆる」解釈と合致する。

ところが同じ『楊逵全集』第5巻には、『台湾芸術』版の「芽萌ゆる」も収録されている。1942年の当該箇所は「台湾では、今、戯曲がひつぱり風で、粗製乱造されてゐます」（432頁）であり、『台湾新生報』の翻訳が大幅に改編されたものであることが分かる。初出の「芽萌ゆる」の引用箇所から、「皇民化運動がピークに達していたころであるにもかかわらず、反抗的な態度が紙上で躍動している」と解釈するのは困難だろう。

文学全集は便利なものである。『台湾芸術』のように、初出の雑誌が容易に見つからない場合はなおさらだ。だが同じ『楊逵全集』を使用するにしても、どのテキストを選ぶのかによって、作品解釈は大きく変わる。植民地時代に日本語で創作された作品を戦後に中国語に「翻訳」する際に、加筆や削除が行われることは珍しいことではないだけに注意が必要だ。

### 戦時期文学の時期区分について

「芽萌ゆる」が創作された戦時期の文学を、陳芳明は2つの段階に分けている。第1段階は1937年から41年までの「作者が声を発することのできなかつた時期」、第2段階は41年から45年の「作家たちが沈黙しておれなかつた時期である」（上巻・162頁）。第1段階を1937年から始めるのは、『台湾文芸』と『台湾新文学』の両誌の創造がピークに達していた時に、台湾総督府は1937年4月1日付で漢文使用の禁止令を發布し、引き続いてあらゆる文学雑誌を廃刊に追い込んでいった」（上巻・162頁）ことによるのだろう。

しかしこれも野間信幸が訳注で指摘した通り、「漢文使用の禁止令」など存在しない。総督府の「府令」による強制的命令ではなく、新聞社各社の自主的な規制だったことは、河原功が夙に

明らかにしたことである<sup>1</sup>。

たしかに楊逵の『台湾新文学』は1937年8月に廃刊となった。だが黄得時が編集を担当した『台湾新民報』の学芸欄には、翁鬧・王昶雄・龍瑛宗・呂赫若・張文環らの「新鋭中篇創作集」が1939年7月から40年5月まで掲載されていた。中国語誌『風月報』も存在しており、「作者が声を発することができなかった時期」とはいえないだろう。さらに第1段階の終わりを1941年とするのは、大東亜戦争の勃発にあわせたのかもしれないが、戦時期を代表する『文芸台湾』の創刊が40年1月であることを考えると疑問が残る。

1941年から45年までの第2段階を「作家たちが沈黙しておれなかった時期」とする一方で、「日本統治期の作家は、太平洋戦争時期には声を潜めていたが、戦後初期になると日毎に活発に行動するようになった」（上巻・230頁、下線部は引用者）という矛盾した記述もある。

1945年9月にいち早く『一陽周報』を刊行した楊逵が戦時期にも多作だったこと（「芽萌ゆる」も含む）は、よく知られている。また戦後初期を代表する雑誌『台湾文化』に「紀念魯迅」（1946年11月）を發表したことで著者が高く評価する楊雲萍も、1943年に詩集『山河』を刊行しただけでなく、皇民奉公会中央本部の『新建設』に連載小説「部落日記」を執筆するなど旺盛な文学活動を継続していた。筆を折った者がいたのは確かだが、文学者たちが「太平洋戦争時期には声を潜めていた」わけではない。

### 「再植民地期」論について－呂赫若の「月光光」と戦後初期の「国語」政策

最後に呂赫若の戦後の作品解釈について問題点を指摘しよう。「戦後初期台湾文学の再建と頓挫」と題する第9章では、1946年10月に呂赫若が『新新』に発表した小説「月光光」を次のように論じている。

「月光光」は、反皇民化をテーマにした小説であるが、そのなかの対話の場面の意味するところは、陳儀政府の覇権を批判することにある。なぜなら、物語は、日本当局の国語政策を中心に描いているからである。日本人は台湾人の言葉は二流であり、不純であるとみなしてきた。つまりこのような差別行為は、陳儀政府の国語政策とまったく同じで、どちらも同様に、台湾人に自己の言語を忘れることを要求するものである。日本語が強制されるなかで、小説の人物は、ついにこのような抗議を発する。「我々はここにいつまでも住み続けなければならない。いまのように一にも二にも台湾語をしゃべってはいけないというのなら、我々は台湾人なのに、台湾人がいつも台湾語をしゃべってはいけないというのなら、どのように暮らしたらいいというんだ」[原文中国語]と。このような声は、太平洋戦争期の国語政策に対して発せられていると同時に、当然また、戦後の中国化の国語政策に向けて発せられたものでもある。（上巻・236頁、下線部は引用者）

戦後の陳儀政府は強力な中国化政策を推進した。その中核に植民地期の「国語」（日本語）の払拭があり、新たな「国語」（中国語）を台湾人に習得させることが課題とされた。





三尾裕子・遠藤央・植野弘子編

## 『帝国日本の記憶－台湾・旧南洋群島における外来政権の重層化と脱植民地化』

慶應義塾大学出版会 2016年 vii + 320頁

## －台湾と旧南洋群島を比較し、植民地をめぐる歴史認識を再考する－

黒崎 岳大

## はじめに

戦後70年を過ぎた今日、日本が台湾を植民地として統治し、旧南洋群島と呼ばれるミクロネシア地域を国際連盟委任統治領として施政下に置いていたことを知る世代も残り少なくなっている。一方、近年両地域から日本に届く情報のなかには、日本時代を評価する事例も紹介されることが多くなった。戦前の高校野球で活躍した嘉義農林を題材とし、2014年に製作された台湾映画『KANO』は、その後日本でも上映され話題となった。一方、2015年4月の天皇皇后両陛下によるパラオ訪問がきっかけとなり、日本時代にもたらされた教育や文化が現地パラオ社会の中に残っていることが指摘され、日本統治時代を評価する言説がマスメディアにより連日のように伝えられた。その結果、日本の植民地政策が西欧諸国のものとは異なり、現地社会に良い面ももたらしたとして肯定化するような言説すら発せられている。

しかしながら、このような単純な親日言説の多くは、日本という旧宗主国側の視点でのみ判断されたものであり、現地の人びとによる日本認識はこれまでほとんど顧みられてこなかった。2009年、台湾および旧南洋群島をフィールドとする文化人類学者、歴史学者が集まり、両地域における「日本」というものに対する現地の人びとの認識について分析していくことを目的として研究会がはじまった。その間、台湾とパラオを相互にフィールド訪問しながら、互いの地域における日本に対する認識の違いを確認していく中で、この問題は旧植民地の人びとの日本認識という側面のみならず、戦後日本が欠如してきた植民地支配に対する清算の問題と深く関わっているものであることを改めて理解することとなった。

以上の認識を共有し合う研究会のメンバーによって編まれたのが、本書である。同研究会に参加した者の一人として、日本の旧植民地地域における「日本」に対する認識を示した本書の内容とその意義について紹介していく。

## 本書の概要

本書は序章として位置づけられる三尾裕子の論文に引き続き、それぞれ三つずつの論文からなる3部で構成されている。序章部分にあたる「台湾と旧南洋群島におけるポストコロニアルな歴

史人類学の可能性」では、本書における問題の所在と構成を明示している。

三尾は、台湾と旧南洋群島を比較することについて、二つの論点に集約して提示している。一つは、両地域が日本による支配以前に、他の文明による支配を経験していたという共通性である。すなわち、従来の植民地統治についての議論が西洋をベースとし、西洋「文明」が「未開」を啓蒙してきたことを前提にして分析が行われたのに対し、両地域の場合は日本による植民地統治の以前から西洋もしくは中華文明による被支配の経験を受けており、「日本による植民地支配＝文明化の使命」という議論とは異なる理論化を行う必要があった。第二の点は、両地域とも日本の敗戦後に、新たな外来権力により統治された経験である。多くの第三世界の新興国家が植民地期の被支配者自らが構築主体となって、独立を達成し、独立後も旧宗主国との政治的・経済的関係を密接に維持している。ところが、台湾と旧南洋群島の両地域は日本からの脱植民地化は、戦後、新たな文化的ヘゲモニーを持った新しい外来権力に代行され、日本との歴史的関係は無視あるいは否定的に扱われた。この新たな外来支配者との関係こそが、両地域の人びとの戦後における「日本」観に大きく影響している。

第一部「日本の植民地支配と国際環境」を構成する3つの論文では、主に両地域を支配する側に軸足を置き、支配者側がそれぞれの地域をどのような眼差しのもとで、統治しようとしてきたかという点を取り上げ論じている。遠藤央による「委任統治・信託統治と「日本」」は、戦前の大日本帝国と戦後の日本の連続性について「信託統治」という視点から述べたものである。すなわち、遠藤は旧南洋群島地域が信託統治を経て、アメリカ自治領への移行もしくは自由連合協定を締結した上での独立という政治的な道筋を歩んでいくが、このシナリオは日米安全保障条約を前提としたサンフランシスコ講和条約による日本の独立と類似したものであり、アメリカにより太平洋地域における戦後の国際秩序の構築を示したものであると指摘した。

1970年代のミクロネシア地域で発行された新聞を確認していると、沖縄の日本への復帰に関する記事が大きく扱われ、その動向が注目されている。このことから、「日本」をめぐる独立の問題は決してアメリカや日本だけの問題ではないことは明らかであろう。2023年に旧南洋群島の国々がアメリカとの自由連合協定<sup>1</sup>の改定をめぐり、交渉が現実の問題として認識されるようになる現在、信託統治をめぐる問題は日本にとって決して他人事ではないことを意識させられる。

松金公正による「台湾における日本仏教の社会事業」では、台湾が日本による植民地支配が開始されてから太平洋戦争期に至るまでの日本の仏教界による台湾での社会事業の特徴を、支配する側の中にみられる「重層的な植民地経験」として論究している。日本仏教はその高次性を示すため、すでに仏教が広まっていた台湾において布教活動を進めたが、來台した布教使たちが現地における日本仏教への低い評価に直面する中で、様々な形での仏教活動を展開していった。

旧南洋群島地域でも仏教系がパラオやサイパンで布教活動を行ったが、彼らはキリスト教世界に新たな宗教をもたらすという点で、台湾の事例とは異なる。むしろ、この事例に近いのは地域全体にキリスト教が普及している中で、キリスト教の布教を行った日本人宣教師たちの活動だろう。自分たちの高次性を示すため、教育や野球の指導を通じて現地の子供たちと触れ合い、コミュ

ニティに入っていった。この事例は台湾での日本仏教の社会事業活動と通じるものがある。

林虹瑛による「言語接触と植民地」では、日本が台湾を領有していく上で、文化の近接性を利用した統治に資する道具としての台湾語の有用性が認識され、その研究の推進がなされた様子について分析されている。台湾領有後、台湾語-日本語の教科書『新日本語言集甲号』が編纂され、日本人・台湾人双方が同書で学び、その結果日台両者が学習の過程で接近が図られたことが示されていることは興味深い。

南洋群島では日本語と現地語の教科書は作成されず、日本語を現地の子供たちに教える教科書が作られた。しかしながら、現地の島々の地理や植生などを踏まえて挿絵などを変更するなど、現地社会に適合させる努力もなされていた。1930年代には松岡静雄により現地の民族誌の作成が進められたことから、仮に委任統治領の時代がもう数年経過していたならば、台湾と同様な状況を迎えていたのかもしれない。

第二部「複数の文明・政権を跨ぐ記憶」を構成する3つの論文では、日本と中華民国、日本と西欧社会（ドイツ・アメリカ）、日本教育とキリスト教など異質な文明、文化を跨ぐ経験をしたパラオ、台湾の人びとの経験を事例として論じている。

三田牧による「パラオの語りにもみる植民地経験のリアリティ」は、日本とアメリカという重層的な植民地支配を経験した2人のパラオ人への聞き取り調査を通じて、日本の若者である三田の問いに向き合いながら自らの重層的な経験を語る人々の声を明示した論稿である。三田は、彼らの語りを性急な一般論化するのではなく、思い出語りの場の中で生じつつも、零れ落ちてしまうものを丁寧に拾い上げようと試みた。語り手たちの語りを分析すると、その記憶の中ではパラオの伝統も、ドイツ、スペイン、あるいは日本の植民地経験も重層的に内包化されていることを指摘し、それぞれの経験も明確に区切られて表出するのではなく、溶け合いながら語り手の中で生成していると述べている。

さらに言えば、この語りは、三田という現代日本の女性研究者と現地のインフォーマントとの関わりの中で生成されたものである。本章は、語りとは語り手と聞き手との共同作業であることを改めて認識させてくれる。

植野弘子による「植民地台湾の生活世界の「日本化」とその後」では、日本植民地期に、主に高等女学校を通して進められた教育の「日本化」がいかに関わりを通して伝えられ、彼女たちの家庭生活に変化を与えたのかが考察されている。植野によれば、植民地期にハイカラなものとして持ち込まれた趣味や作法、あるいは近代的な衛生概念は、肯定的に評価され、戦後もそのイメージを保持した。また修身の時間に教えられた価値観も儒教的な価値観に乖離しない部分は受け入れられた一方で、同時に存在した皇国史観は戦後忘却されていた。このように「日本化」は多様な面を持つとともに、状況の中で操作されていた。

台湾のように儒教的共通価値を見出すのは難しいが、旧南洋群島に今日も残る日本語由来の現地語の多くは、当時としては「ハイカラ」なもの、あるいは高い技術を示す近代的価値観を示すものが多い（「クルマ」、「キモノ」、「チチバンド」など）。若者たちの感情に訴えるような言葉や価値観が現地の人々の心に強く刻み込まれ、結果戦後も受け継がれているのだろう。

藤野陽平による「台湾における「日本語」によるキリスト教の高齢者ケア」では、玉蘭荘という日本語で運営されるプロテスタント系の高齢者施設を取り上げている。藤野は、そこで発行されるニュースレターの分析を通し、戦後国民党統治の中でゆるやかな「日本空間」を形成していた玉蘭荘は、日本語によるコミュニケーションができる場という側面のみならず、キリスト教の精神の実践が反映されている場であることも指摘し、玉蘭荘の中に、日本と台湾、そしてキリスト教という多文化を跨ぐ社会的存在である姿を見出したことを明らかにしている。

玉蘭荘のような主として高齢者を対象とした「日本空間」の事例は、パラオにおけるシニアシティズンセンターやマーシャル諸島の年金受給者のための施設という形で旧南洋群島においても確認できる。これらの施設では、日本語が語られ、日本統治時代に学んだ手工芸品作りをするなどゆるやかな「日本空間」を構築している。しかしながら、キリスト教が国教であり、政治的・世俗的にも力を持つようなグループである旧南洋群島地域では、玉蘭荘のようにキリスト教が独立した文化という存在にはなりえず、むしろキリスト教とは別の組織がその役割を担うという点で相違点が見られる。

第三部「脱植民地化の試み」を構成する3つの論文では、戦後、新たに外から入ってきた政権の下で、脱植民地化が代行された両地域において、住民自身がいかに脱植民地を試みたかについて論じられた。

飯高伸五による「パラオ・サクラカイ」では、1960年代半ばに組織化されたパラオ・サクラカイの活動を取り上げながら、戦後のパラオ社会における日系人たちが語る「親日言説」について批判的に検討し、彼らが自らの出自をいかに位置づけているかについて考察されている。飯高は、戦後の日本人が日系人たちによる好意を親日感情の表れと一方的に解釈しがちであることを指摘する。むしろ戦後のパラオにおける日系人の苦悩を示し、現代にも続く先進国への政治経済的依存という文脈の中で構築されていることを指摘した。

現地の政治経済界でリーダーとして活躍する多くの日系人は、単に新たな外的権力者であるアメリカにおもねるのではなく、日本や他の外来勢力の動向を把握しつつ、バランスをとりながら外交交渉を行ってきた。旧南洋群島地域における「脱植民地化」に大きく貢献した日系人たちの役割についての研究は未だ緒に就いたばかりであり、更なる調査や分析が行われることが望まれる。

石垣直による「交錯する「植民地経験」」では、台湾原住民であるブヌンの人びとが植民地期に経験した「日本」とのかかわりが戦後の台湾社会の中でブヌンの人びとによりどのように利用されているのかについて、四つの世代（抵抗の第一世代、日本との関係を強調する第2世代、中華民国下で教育を受けた第3世代、先住民意識を主張する第4世代）に分けて考察されている。石垣によると、ブヌンは日本時代最も激しく支配者に抵抗したにもかかわらず、日本・中華民国という重層する外来政権の圧倒的なパワーに直面する中で、「抵抗者」から「従順な被支配者」に転向していった。また、日本経由での近代文明への接触の機会がブヌンには少なかったため、漢人と比較して日本語や日本文化との関係を打算的・戦略的に利用する状況になかったことを指摘した。

こうした石垣の指摘は、同じ旧南洋群島に位置しながら、南洋庁の中心に位置づけられていたパラオやサイパンと比較して、日本との接触が限定的であったマーシャル諸島やミクロネシア連邦のコスラエ州における人々の反応と重なり合うところが多い。

上水流久彦の「台湾の植民地経験の多相化に関する脱植民地主義的研究」では、台湾に現存する日本の植民地期に建築された建物と現在の台湾社会との関わりをもとに、日本時代の建築物を現代の台湾社会ではどのように認識し、享受しているかについて詳細に語られている。上水流は韓国や旧南洋群島の事例を参照しながら、台湾における日本植民地期の建造物の状況を「外部化（破壊・放置の対象）」から、「内外化（負の歴史として提示）」、「内部化（他者と差異化し自己表象の道具とする）」、そして「溶解化（日本文化の出自の意味を持たず台湾文化に溶け込んでいる）」へと変化していることを指摘した。

上水流も示唆しているが、旧南洋群島における戦後の米国関連史跡にもこの変化は当てはまるだろう。マーシャル諸島で言えば、ビキニ環礁核実験跡は負の世界遺産として内外化され、クワジェリン米軍基地は米国の安全保障の内側であることを示す内部化されたものと言える。

さらに台湾における日本時代の史蹟を考える上で、台湾が抱える3つの矛盾（勝者であり敗者である中華民国による支配、内省人と外省人の存在、中華文明の周縁かつ近代化モデルを示す日本）を踏まえことを指摘した。「植民地支配の歴史の中に旧植民地を固定化することこそ植民地研究を行うものが避けるべき事態」（283頁）という上水流の言葉を旧植民地を対象とする研究者は肝に銘じるべきである。（ただし、パラオと米国の関係については、いささか固定化して言及している傾向がみられるが。）

## 本書の学術的意義と新たな課題

本書の持つ意義については、以下の2つの点を指摘することができるだろう。一つは、両地域の「脱植民地化」のプロセスのなかで、旧宗主国である日本の「脱帝国化」のプロセスは行われてこなかったという点である。戦後、第三世界の旧植民地は脱植民地化を進めながら独立を成し遂げたが、一方で、旧宗主国側も植民地との交渉の中で、「脱帝国化」のプロセスを進めてきた。すなわち「旧植民地における脱植民地化の歴史＝旧宗主国における脱帝国化の歴史」として苦悩を分かち合いながら歩むことが求められるはずであった。

しかしながら、両地域に関しては旧宗主国である日本が戦後旧植民地との関係を清算することなく忘却し、なし崩し的に戦後の秩序を作り上げてしまった。さらに、台湾には中華民国政府が、旧南洋群島にはアメリカが新たな外来権力として入ってくる中で、両方の外来権力はむしろ旧宗主国である日本からの植民地支配を解放する存在として自らを位置づけてしまい、自らの支配について、形としては植民地支配であるにもかかわらず、それとは異なるものとして振る舞わせてしまった。その意味では旧宗主国側による脱帝国化というプロセスを進める上での責任を負うべき存在があいまいなまま今日に至ってしまったのである。このことについて、本書では、日本人が今日感じる「親日」体験というものを、単にノスタルジックなものとして心地よく解釈してし

まうことに警告を鳴らすと同時に、旧植民地に人々の「脱植民地化」の苦悩への想像力の欠如として批判している。

また、戦後日本の脱帝国化プロセスの欠如は個人レベルに還元した問題に限定されたものではない。太平洋地域をめぐる戦後の国際秩序という視点から考えた場合にも当てはまる。日本はアジア太平洋地域における戦後のかかわりについて、明確な外交ビジョンを示すことを避けてきた。これは日本が同地域に対する植民地支配の過去について清算あるいは評価を明確に行ってこなかったことと無関係ではない。戦後の旧南洋群島地域に対する ODA 支援についても、植民地支配への代償という側面を明示することを避けるあまり、外交政策としての明確なビジョンも示すことができず、無計画かつ場当たりの形で実施されているという印象をぬぐい切れぬまま今日に至っている。日本による「脱帝国化」は決して過去の問題ではなく、現在そして将来へとつながる問題なのである。

もう一つは、日本の植民地時代の文化やそれについての言説に対する、受け手である旧植民地側の人びとの受け入れ方の多様性という問題である。受け入れ方の多様性は石垣の論稿でも示されるように、世代ごとでも大きく異なる。また、日本の植民地統治期間の長短や日本との関わりの濃淡で生じる受け入れ側社会の反応の差異についても、認識すべきであろう。本書で扱われた事例で言えば、台湾における漢人、先住民族、そしてパラオに代表される旧南洋群島の人びとの間では、日本文化の受け入れに関しても違いがみられる。日本との接触が時間的にも長く、接触機会を多く持った漢族は、その分日本との関係に対しても戦後においても生活世界の中に強く反映される傾向を示している。一方で、先住民や旧南洋群島の住民の場合は、接触の機会も断片的であったため、戦後における日本の影響についても、漢人の事例ほどには明確に示されにくい。むしろ、戦後の外来権力との関係の中で過度に理想化された形で示されるケースもみられる。このように同じ日本の植民地統治を受けたとしてもその受け入れ方やそれに伴う反応に関しても様々なバリエーションが存在する。むしろそのバリエーションを現地でのフィールドワークを通じて紡ぎ取りながら、一事例ごとにきめ細かく分析していくことが、こうした問題を探究していく上で文化人類学者あるいは歴史学者に求められるべきことなのであろう。

このような意義を踏まえつつ、本書が指摘する問題意識の延長線上に、新たな課題も立ち上がってくる。すなわち、台湾や旧南洋群島以外の旧植民地地域や日本の支配を経験した地域における事例との比較という問題である。本書では扱われていないが、朝鮮半島や旧満州地域、南樺太や千島列島、さらにはパラオ以外の旧南洋群島などにおいても、本書で展開されたテーマを見出し、議論することによって、各地域における異なる「日本」像というものが描き出されるのではないだろうか。その際、「日本」という対象が戦後語られる場合に、それぞれの地域が受けた政治的な背景が大きく関与しているのであれば、本書で述べられたテーマに対する比較研究を通じて、その点も明確にすることができるだろう。

さらに言うならば、ここで掲げられている「日本」という対象に関しても、再考の余地が残されている。本書で使用されてきた「日本」という対象も、その実は必ずしも一様ではない。旧南洋群島の住民にとって、接してきた相手であった「日本人」の中には、沖縄出身者に加え、当時

すでに植民地下に置いていた朝鮮半島出身者や台湾出身者も含んでいる場合がある。また旧南洋群島島民もその違いを認識しており、ある場合には日本本土と自分たちの間に位置するエージェントとして役割を担っていたと評価している場合もあれば、むしろ差別的な視線を向けている場合もあった。このように単純に「日本」という存在を一様に認識するのではなく、そこに位置してきた多様な人々の存在について詳細に分析することで、日本の帝国主義下での政策と、その政策下での植民地社会をより鮮明に描き出すことができるのではないだろうか。

以上の課題に取り組むにしても、現地でのフィールドワークに基づく有益な調査研究ができる時間は刻一刻と失われてきている。日本統治時代に教育を受け、戦後も「日本」というものを意識してきた人々の多くはすでに鬼籍に入った。本書は、こうした失われつつある現地の貴重な資料を紹介したという意義にとどまらず、上述の課題に早急に取り組むべきであることを世に問うという点からも極めて重要な成果報告である。是非多くの人に一読してもらいたい。

## 注

- 1 旧南洋群島のミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国が国連信託統治領から独立する際、アメリカとの間で締結した協定。3国はアメリカに防衛と安全保障に関する権限を委ねる代わりに、アメリカから多額の財政支援を受けている。財政支援義務が終了する2023年以降、同協定が改訂され、財政支援期間が延長されるか否かが注目されている。